令和5年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業 地域日本語教育スタートアッププログラム 報告書

団体名 長泉町(都道府県: 静岡県)

1. 当該地域の情報(令和6年2月現在)

地域の課題	町ではこれまで日本語教室についての専門的なノウハウや知識を持つ人材がおらず、また、 地域の外国人住民の困りごとなどの声が行政に届く機会が少なかった等の理由により日本 語教室を開設してこなかった。しかし、多文化共生社会の浸透や、コロナ禍により外国人住 民の困った声を聞く機会が増えたことにより、日本語教室の必要性が認知された。 日本語教室を開設することにより、日本語の習得はもちろん、教室を通して、外国人住民の ニーズを把握し、困りごとを解決していくことで、外国人住民にとっても住みやすいまちを 目指す。
在住外国人数	【在住外国人数】532 人 【似居上长家】1,20/
外国人比率	【外国人比率】1.2%
在住外国人の状況	【主な国籍】 ①ベトナム 112 人、②中国 98 人、③韓国 76 人、④フィリピン 57 人、⑤ブラジル 36 人、⑥ネパール 30 人、⑦ミャンマー23 人、⑧インドネシア 18 人、⑨タイ 13 人、⑩台湾 8 人、⑩英国 8 人 【在留資格】 ①永住者 163 人、②特定技能 1 号 64 人、③技術・人文知識・国際業務 51 人、④特別永住者 1人、⑤日本人の配偶者等 33 人、⑥家族滞在 30 人、⑦技能実習 1 号ロ 28 人、⑧技能実習 2 号ロ 26 人、⑨定住者 23 人、⑩留学 19 人 【滞在年数・在留期間などの状況】 ベトナム出身は、特定技能 1 号の割合が高く、中国、韓国、フィリピン、ブラジル出身は永住者の割合が高い。
在住外国人の 日本語教育の現 状	町内企業に勤める技能実習生においては、自主的に日本語を勉強している割合が多い。また、家族滞在においては、大多数の方が日本語を十分話すことができない傾向がある。

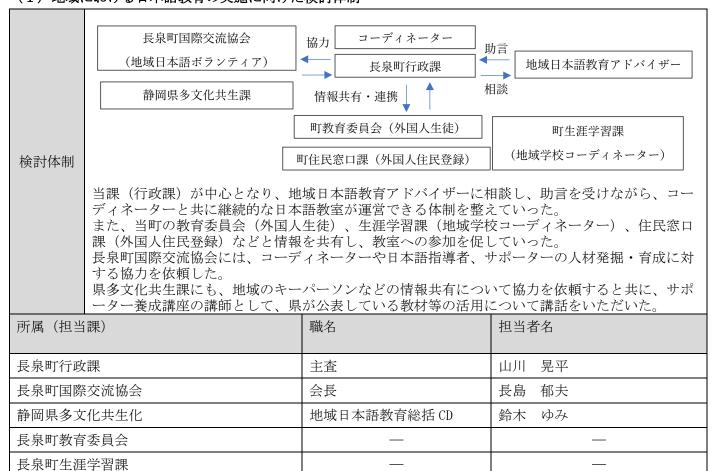
2. 事業の内容

本プログラム取	2年目
組年数	2 平日
事業の目的	長泉町が目指す「ちょうどいいが いちばんいい Nagaizumi」をコンセプトに、日本人も外国人も、誰もが暮らしやすい、住みごこちのいいまちづくりを進めていくため、長泉町で初となる日本語教室を開設した。 地域のリソースを生かしながら、日常生活についての情報交換や共有、また地域住民とのつながりを作りながら、日本語を習得できる対話交流型の教室を目指した。
事業の概要	日本語教室を開設し、今後も継続的に教室運営ができるよう、地域人材の育成、住民へ日本語教育に対する必要性の周知に取り組んだ。 長泉町の背景 町は企業誘致など外から人を受け入れる際、地元住民との交流を図るなど、新しい住民と既存の住民の共生を意識して取り組んできた。また、子育て支援を中心に「誰もが暮らしやすいまちづくり」を行っており、公民館活動や市民活動なども盛んな地域である。このような特徴を生かして、外国人住民も含めた暮らしやすいまちづくりとして、日本語教育の必要性を住民に理解してもらうと共に、住民も巻き込んだ日本語教育体制の構築を目指した。
事業の対象期間	令和5年5月~令和6年3月
前年度の実績 (2年目以降の 団体のみ記載)	・アドバイザー会議(全5回) ・地域日本語ボランティア養成講座(2回) ・ヒアリング調査(外国人住民、日本人支援者、企業)

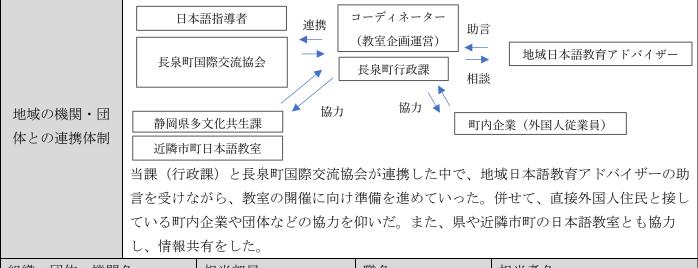
	氏名	所属	職名	担当する役割
	山川 晃平	長泉町行政課	主査	教室内容企画・準備・運営、
	四川 光干		土组	広報
	 青沼 裕美	Grandeur 株式	_	教室内容企画・準備・運営、
担当コーディネ	月 作 作夫	会社		連絡調整
一ター	 西村 久美子	Grandeur 株式	_	教室内容企画
	四个一个关于	会社		秋至F 1 存止回
		アメリカ・カ	_	
	堀井 晶子	ナダ大学連合		教室内容企画
		日本研究セン		秋主r 1行正回
		ター		
	氏名	所属	職名	継続・新規の別
	島田 徳子	武蔵野大学	教授	継続・新規(2年目)
	 磯村 美保子	公益財団法人	名古屋 YWCA 学院日	継続・新規(2年目)
担当アドバイザー	一一一	名古屋 YWCA	本語学校校長	
		一般社団法人		
	長尾 晴香	ViVarsity 株	代表理事	継続・新規(2年目)
	以化明官	式会社 link	代表取締役	
		design lab		

3. 日本語教室の設置に向けた検討体制

(1) 地域における日本語教育の実施に向けた検討体制



(2) 日本語教室の実施に向けた事業運営体制図



組織・団体・機関名	担当部局	職名	担当者名
長泉町	行政課	主査	山川 晃平
長泉町国際交流協会		会長	長島 郁夫
静岡県	多文化共生課	地域日本語教育総	鈴木 ゆみ
		括CD	
町内企業	_	_	_
近隣市町日本語教室	_	_	_

4. 具体的な取組内容

(1)年間を通じた取組内容

年月	主な取組内容	コーディネーターの主な活動	アドバイザーの来訪
令和5年			
4月			
令和5年			
5 月			
令和5年	第1回アドバイザー会議 コーディネーター、指導者の公 募	アドバイザー会議参加	事業計画について検 討
6 月			
令和5年	地域日本語ボランティア養成講 座打ち合わせ コーディネーター、指導者の選	地域日本語ボランティア養成講座のコーディネート	地域日本語ボランティア養成講座について検討
7月	任		- 2007
令和5年	第2回アドバイザー会議 地域日本語ボランティア養成講 座開催	地域日本語ボランティア養成講座コ ーディネート	事業計画について検 討
8月			

令和5年	第3回アドバイザー会議 日本語教室(1回目)開催	アドバイザー会議参加 日本語教室コーディネート	★日本語教室につい て
9 月			
令和5年	日本語教室(2・3回目) 開催	日本語教室コーディネート	
10 月			
令和5年	日本語教室(4・5回目)開催 第4回アドバイザー会議 実施団体情報交換会	日本語教室コーディネート アドバイザー会議参加 実施団体情報交換会参加	★日本語教室の内容 について
11月		关	
令和5年	日本語教室(6回目)開催 実地調査	コーディネーター情報交換会参加	
12 月			
令和6年	日本文化体験開催	日本文化体験コーディネート	
1月			
令和6年	地域日本語サポーター養成講座 開催	地域日本語サポーター養成講座コー ディネート	
2月			
令和6年	アドバイザー会議	アドバイザー会議参加	報告書の内容につい て
3 月			

(2) 立ち上げた日本語教室の詳細

教室の	名称	ちし	きて	ごつながるは	じめ゛	ての日本語教室(対話交流型)	
外国人参		ル2名	[国籍] 中国2名、ベトナム3名、インドネシア1名、韓国3名、フィリピン8名、ブラジル2名、カナダ2名、タイ1名、ネパール1名、ジャマイカ2名 [属性] 永住者、技術・人文知識・国際業務、家族滞在、日本人の配偶者、技能実習など					
参加 [。] (内 夕 数)	卜 国人	支援者	受講者延べ 69 名 支援者延べ 109 名 (日本語指導者 2 名)					
開催時	間数	総時間	1 1:	2 時間		内訳	2 時間 × 6 回	
目相	票						国人住民のニーズを把握し、 すいまちを目指す。	困りごとを解決し
						実施内容		
回数	開講	日時	時間数	場所	受講者数	内容	授業概要	支援者数
1	2023 年 9 月 (土) ~15:30	30 日 13:30	2	ウェルピ アながい ずみ	22	オリエンテーション ョン 自己紹介	・教室概要説明・レベルチェック・アイスブレイク・自己紹介をテーマに対 話交流を通じ学習	日本語指導者 2 名 サポーター19名
2	2023 年 10 月 (土) 13 15:30	14 日	2	ウェルピ アながい ずみ	12	出身地について	・アイスブレイク・出身地をテーマに対話 交流を通じ学習	日本語指導者 2 名 サポーター18名
3	2023 年 10 月 (土) 13 15:30	28 日	2	ウェルピ アながい ずみ	13	家族について	・アイスブレイク・家族についてをテーマに対話交流を通じ学習	日本語指導者 2 名 サポーター21名

4	2023 年 11 月 11 日 (土) 13:30~ 15:30	2	ウェルピ アながい ずみ	7	食べ物について	・アイスブレイク・食べ物をテーマに対話 交流を通じ学習	日本語指導者 2 名 サポーター15名
5	2023 年 11 月 25 日 (土) 13:30~ 15:30	2	長泉町役場・防災センター	10	救急車の呼び方 について(消防 署の見学)	・アイスブレイク・消防署・防災センター見学・救急車の呼び方を練習・119番へ電話(訓練)	日本語指導者 2 名 サポーター18名
6	2023 年 12月9日(土) 13:30~15:30	2	ウェルピ アながい ずみ	5	年中行事	・アイスブレイク・年中行事をテーマに対 話交流を通じ学習・交流会(食べ物持参)	日本語指導者 2 名 サポーター18名

【主な活動】







日本語教室(4回目)



日本語教室(消防署見学)



日本語教室(交流会)

・コーディネーターおよび指導者の不足

日本語教室を開催するにあたり、事業開始当初にコーディネーターおよび指導者が決まっていなかった。町広報紙などで公募し、日本語教育の経験があるコーディネーターと指導者を見つけることができた。また、当初指導者を3人確保したが、体調不良により1名が教室に参加できず、残り2名の指導者に負担がかかってしまった。追加で指導者を探したが、今年度は見つからなかった。

教室の立ち上げ に係る問題とそ の対応策

・学習者の募集

町広報紙で教室開催の案内をしたが、参加希望者が少なかった。外国人住民がいる全世帯に多言語で教室の案内した結果、約30人の申し込みがあった。

町が目指す対話型日本語教室の意義の共有不足

教室開始当初に、町が教室を開催する意義や思いが、コーディネーター、指導者、サポーター、学習者に十分に伝わっていなかった。第4回目の教室開催後に、あらためて対話交流型の意義を説明する機会を設けた。

・対話交流型の教室開催について

初めて日本語教室開催するにあたり、教材等がなかったが、静岡県が対話交流型の教室 を推進していたため、県の協力を得ながら、教材を活用して、教室を開催した。

(3) その他関連する取組

取組名称	実施期間	内容
地域日本語ボランティア養成講座	令和5年8月26日 10:00~15:00 (4時間)	日本語教室で、外国人学習者を支援するボランティアを対象とした講座を開催(参加者30人) 【内容】(1回4時間) ・町の外国人の現状 ・対話交流型の教室とは ・教材等の説明 ・体験ワーク

日本文化体験	令和6年1月20日 13:30~15:30 (2時間)	日本文化の体験を通して、日本語学習に興味を持ち、教室 参加へとつなげるために実施。 【内容】(1回2時間) ・書道 ・茶道 ・昔の遊び(けん玉やこまなど)
地域日本語サポーター養成講座	令和6年2月17日 13:30~15:30 (2時間)	地域のサポーターの育成および発掘のために、町内外国人 や対話交流型の日本語教室について理解を深めてもらうた めの講座を開催(参加者 20 人) 【内容】(1回2時間) ・町の外国人の現状 ・対話交流型の教室とは ・教室模擬体験 ・振り返り

【主な活動】



地域日本語ボランティア 養成講座



日本文化体験



地域日本語サポーター 養成講座

5. 今年度事業全体について

進捗状況	日本語教室(試行的)を開催することができ、また地域人材の発掘や育成についても進めることができ、概ね計画どおり進んでいる。
事業推進にあたり問	町として初めて開催した日本語教室だったため、試行錯誤しながら教室の運営をしていったが、アドバイザーの助言や、コーディネーター、指導者の皆さんの創意工夫により全6回の教室を終えることができた。
題点と対応策	役場内での日本語教室の理解促進 庁内会議での情報共有や、やさしい日本語セミナーを開催し、職員の多文化共生の理解 を促進した。
成果	・町内で初めての日本語教室(試行的)を開催することができた。 ・地域人材の発掘・育成をした。 ・近隣の市町、県、日本語教育に関心のある方との協力・連携やつながりができた。 ・教室に参加したサポーターとの関わりができた。(今後のキーパーソンになる存在の 発掘、学校の先生や書道教室の先生、高校生、大学生など、さまざまな年代の方が参加) ・日本語学校(CD・指導者)との関係性の構築ができた。(今後の学習者ニーズにより、 学校へつなげることの可能性を発掘)
地域の関係者との連携による効果	今年度は、自治会など地域関係者との連携を取ることができなかった。
コーディネーターの 主な活動	① 日本語教室コーディネート(100H)② アドバイザー会議への参加など(20H)

・スタートアッププログラム終了後も、安定して継続できる教室を目指すため、サポー ターの育成やCD、指導者との連携を取ること。 アドバイザーの ・サポーターや地域の人を巻き込んでの教室づくりとなるよう、参加者の声を拾い、教 主な助言 室に反映させること。 ・日本語教室開催にあたり約30人の応募があったが、実際に参加した人数は初回20人 程度だった。回を重ねるごとに、学習者の人数が減ってしまい、最後まで参加した方は、 ある程度日本語が話せる方だった。 (教室開始前のニーズ調査が不十分であった) →日本語教室の周知を工夫する (どんなことをする教室かイメージを具体的に伝わるよ うな内容)また、教室開始前にオリエンテーションを行い、学習者のレベルや目的を把 握したうえで、第1回目の教室につなげていく。 →学習者に合わせて、教室をレベル別で開催するなどの検討をする(未学習段階の対象 に対する教室)。レベル別の教室の検討にあっては、学習者のニーズを再度把握し、時 間帯や曜日などを決めていく必要がある。 →学習者の継続参加の方法を検討する(メールではなく、SNS を活用しての連絡手段の →町のイベント・事業などについても、学習者へ情報共有する(教室に参加したからこ そ、聞ける情報を提供する。サポーターからの吸い上げも必要)ことで教室の中だけで 終わらず次へつながる仕組み、多文化共生につながる日本語教室としていく。 ・町が目指している教室の意義などを十分に伝えることができなかった。 →サポーター養成講座を複数回開催するなどで、町の考えや方向性を繰り返し共有す る。また、町内自治会や町内企業などにも幅広く教室について周知し、町の多文化共生 の取り組みに対する理解を深めてもらう取り組みを進める。 今後の課題 指導者の確保 当初3人の指導者を確保したが、体調不良により1人教室に参加できなくなってしまっ た。来年度に向け、指導者を新たに確保する。 ・役場内での連携 関係する課からの情報共有など、外国人と関わりの多い関係課と連携を取る。(教室の テーマにちなんだお知らせやアイスブレイクでのミニ講話的なものを依頼するなど) ・サポーターや学習者の声やニーズを把握し、一緒に自分たちの教室を作っていく。 ・参加者で教室のキャッチフレーズやネーミングをつけることで、参加者の居場所感や 帰属意識の醸成につなげていく。 ・事業の概要にあるとおり、町は子育て支援を中心として住みやすいまちづくりを進め ており、外国人にとっても住み続けたいまちとなるよう、子育てをベースにした外国人 支援の可能性についても検討していきたい。そのため、庁内関係課との連携を組織とし て中長期的に考えていく。 ・地域日本語サポーター養成講座 日本語指導者養成講座 · 日本語教室 · 日本文化体験 今後の予定 ・日本語教育シンポジウム ・日本語教室の広報 ・地域の人材育成・発掘

本件担当: 長泉町行政課地域協働チーム